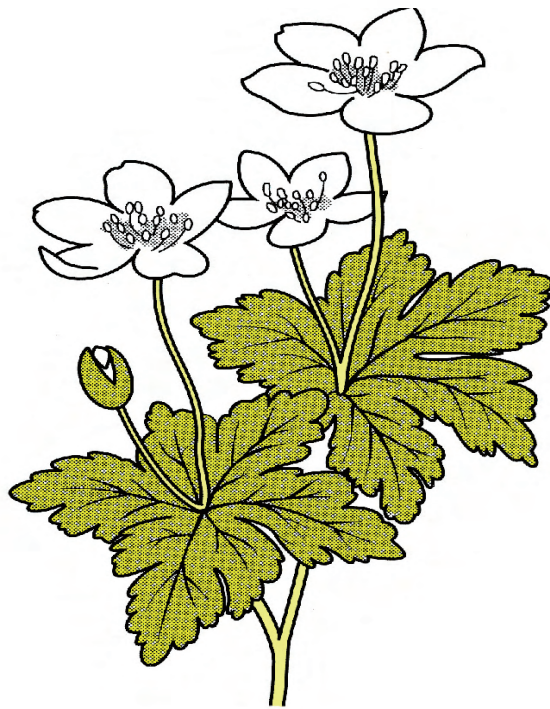


第
4
期

板橋区 介護保険事業計画

平成 21 年度～平成 23 年度

概 要 版



平成21年3月

板 橋 区

目次

第1章 計画策定の基本的考え方	2
1 計画の背景	2
2 計画の位置づけ	2
3 計画の期間及び見直しの時期	2
4 計画策定体制	3
5 基本理念	3
6 平成27年(2015年)までに達成すべきこと	3
第2章 介護保険事業の実施状況	4
1 高齢者数と認定者数の推移	4
2 介護保険サービスの利用状況	5
3 保険給付費の現状	11
4 日常生活圏域の設定	11
5 地域支援事業の実施状況	13
6 各種調査の結果	19
7 第3期事業計画期間の成果と今後達成すべき課題	20
第3章 円滑な制度運営に向けた施策	22
1 地域ケア体制の推進	23
2 介護予防の推進	24
3 ひとり暮らし高齢者等への支援体制の強化	25
4 認知症高齢者支援の推進	26
5 権利擁護の充実	27
6 介護サービス基盤の適切な整備	28
7 介護保険事業の適正な運営及び普及啓発	30
第4章 介護サービス量等の見込と確保のための方策	32
1 高齢者人口の推計	32
2 要介護等認定者数の推計	32
3 介護サービス利用量の推計	33
4 地域支援事業の見込量	42
第5章 介護保険事業の費用と負担	44
1 介護保険事業にかかる費用の見込	44
2 介護保険事業にかかる財源のしくみ	45
3 第1号被保険者の保険料	45
4 第1号被保険者の保険料段階	46
用語解説	47

第1章 計画策定の基本的考え方

1 計画の背景

平成12年4月に発足した介護保険制度は、平成21年度で10年目を迎えようとしています。この間、高齢者人口は大幅に増加し、板橋区においても65歳以上の高齢者が10万人を突破しており、高齢化率も約20%になっています。区民の5人にひとりが高齢者という時代になってきました。今後も、団塊の世代が高齢期を迎える平成27年以降は急速に高齢化が進みます。

第3期介護保険事業計画（平成18年3月策定）においては、新たに創設された予防給付や地域支援事業への取り組み、地域密着型サービスの創設や地域包括支援センターの設置を行い、地域の特性に応じた介護保険制度の運営に努めてきました。

今回策定する第4期板橋区介護保険事業計画においては、第3期事業計画に定めた長期目標の達成に向けて、今まで取組んできた介護予防や給付の適正化などをさらに推進するとともに、新たに療養病床の再編成も計画に取り組み、今後の高齢者施策の方向性を示したものにする必要があります。

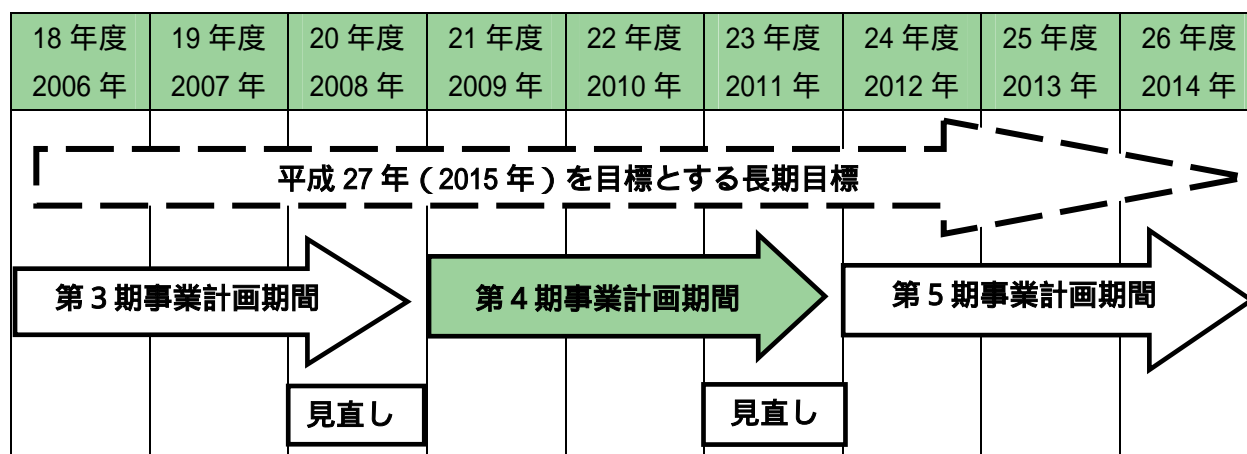
2 計画の位置づけ

介護保険事業計画は、「板橋区基本計画」と調和し、地域保健福祉の総合計画である「板橋区地域保健福祉計画」と一体性を保ち作成されています。

3 計画の期間及び見直しの時期

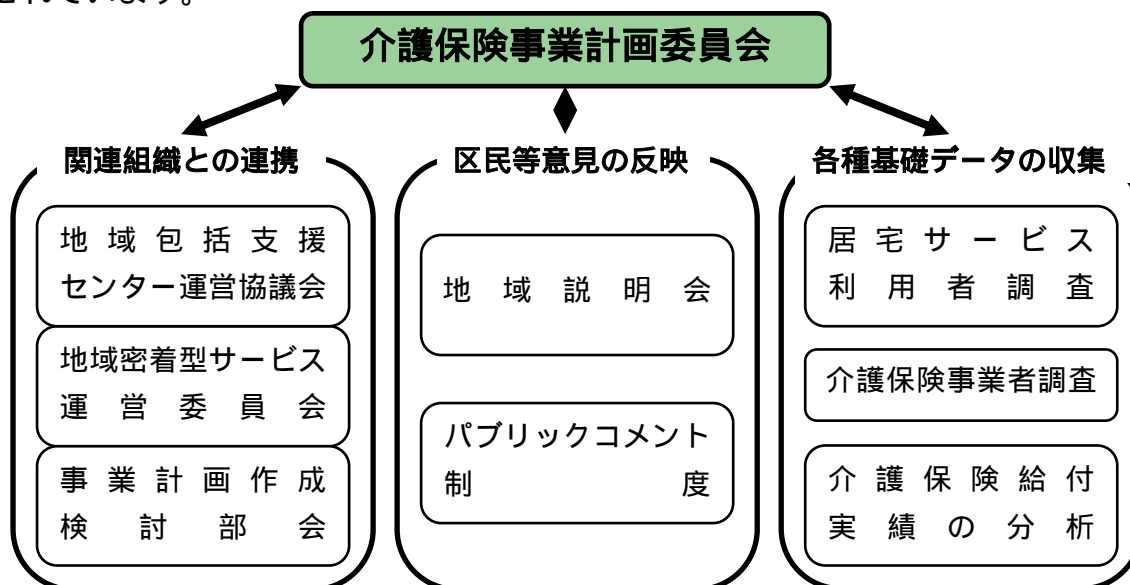
介護保険事業計画の期間は3年を一期と定められており、3年ごとに見直しを行っています。第4期事業計画の期間は平成21年度から平成23年度となります。

また、第4期は、第3期で定めた平成27年を目標とする長期目標の達成に向けた中間の3年間としても位置づけられます。



4 計画策定体制

第4期介護保険事業計画は、介護保険事業計画委員会を総括機関として、関連組織と連携をとりながら作成されています。また、平成20年11月に「中間のまとめ」を公表し、地域説明会やパブリックコメントで寄せられた意見を反映して作成されています。



5 基本理念

板橋区では、国が定める介護保険法や板橋区が定める基本構想、板橋区基本計画、板橋区地域保健福祉計画を踏まえ、基本理念を以下のように定めています。第4期介護保険事業計画においても、この理念に基づき、計画を推進していきます。

- 1 高齢者の尊厳と幸福追求の保障
- 2 利用者の選択によるサービスの適切な提供
- 3 個人の能力を活かし、生きがいある生活の実現
- 4 住み慣れた地域で、安心して生活ができる地域ケアの構築

6 平成27年(2015年)までに達成すべきこと

板橋区では、第3期(平成18~20年度)事業計画において、団塊の世代が65歳以上となり、高齢化が一段と進展する平成27年(2015年)までに対応すべき長期目標を定めました。第4期(平成21年度~23年度)事業計画期間においても、この長期目標の達成に向けて計画を進めていきます。

- 1 地域ケアとまちづくりの一体化
- 2 介護予防・健康づくりへの本格的な取組み
- 3 多様なライフスタイルを支えるネットワークの構築
- 4 給付の効率化

第2章 介護保険事業の実施状況

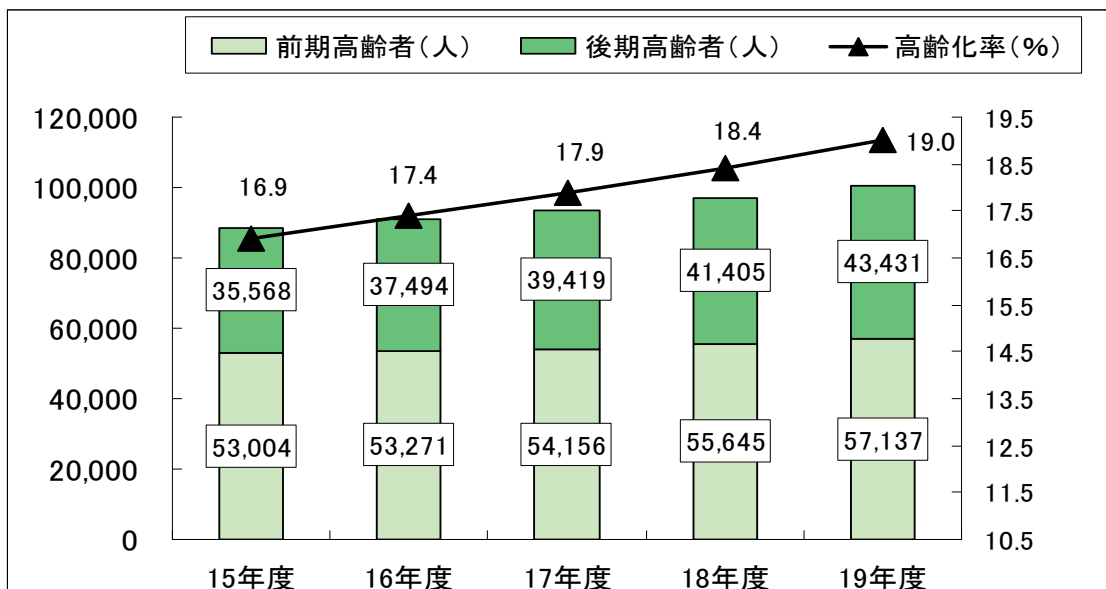
1 高齢者数と認定者数の推移

(1) 高齢者数の推移

単位：人

	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度
総人口	523,349	522,739	522,970	526,275	529,173
40歳以上65歳未満 (第2号被保険者)	173,270	173,774	174,519	173,641	174,157
65歳以上人口 (第1号被保険者)	88,572 (100.0%)	90,765 (100.0%)	93,575 (100.0%)	97,050 (100.0%)	100,568 (100.0%)
前期高齢者 (65歳以上75歳未満)	53,004 (59.8%)	53,271 (58.7%)	54,156 (57.9%)	55,645 (57.3%)	57,137 (56.8%)
後期高齢者 (75歳以上)	35,568 (40.2%)	37,494 (41.3%)	39,419 (42.1%)	41,405 (42.7%)	43,431 (43.2%)
高齢化率(%)	16.9	17.4	17.9	18.4	19.0

各年度10月1日現在(外国人登録者含む)



(2) 認定者の推移

単位:人

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
要支援	1,777	2,129	2,335		
経過的要介護				874	0
要支援1				1,383	1,890
要支援2				1,269	1,932
要介護1	4,324	4,710	5,081	3,954	3,252
要介護2	2,380	2,443	2,603	2,946	3,316
要介護3	1,595	1,977	2,041	2,202	2,542
要介護4	1,797	1,932	2,205	2,302	2,278
要介護5	1,617	1,799	1,873	1,959	2,080
合計	13,490	14,990	16,138	16,889	17,290
認定率	15.2%	16.5%	17.2%	17.4%	17.2%

各年度9月末日現在(第2号被保険者含む)

認定率:要支援・要介護認定者数/1号被保険者数

2 介護保険サービスの利用状況

(1) 介護保険サービスの利用状況

居宅・施設サービス利用者、未利用者の状況

単位:人

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
居宅サービス利用者	8,161	9,359	10,138	10,041	10,487
(内数)地域密着型サービス利用者	—	—	—	591	654
施設サービス利用者	2,027	2,099	2,245	2,344	2,522
未利用者	3,458	3,733	3,800	4,480	4,262

※各年度10月のサービス利用・未利用

(2) 居宅サービス

①介護給付

	平成18年度			平成19年度			
	事業計画値	実績値	計画比	事業計画値	実績値	計画比	実績月平均
訪問介護	1,395,669 回	1,318,272 回	94.5%	1,303,914 回	1,161,495 回	89.1%	96,791 回
	53,443 人	64,743 人	121.1%	49,378 人	55,944 人	113.3%	4,662 人
訪問入浴介護	26,417 回	24,169 回	91.5%	25,414 回	24,339 回	95.8%	2,028 回
	6,644 人	5,963 人	89.8%	6,392 人	5,889 人	92.1%	491 人
訪問看護	65,544 回	64,886 回	99.0%	62,838 回	63,371 回	100.8%	5,281 回
	13,250 人	13,176 人	99.4%	12,699 人	12,473 人	98.2%	1,039 人
訪問リハビリテーション	1,234 回	877 回	71.1%	1,284 回	1,158 回	90.2%	97 回
	382 人	241 人	63.1%	391 人	285 人	72.9%	24 人
居宅療養管理指導	17,689 人	18,420 人	104.1%	16,964 人	20,235 人	119.3%	1,686 人
通所介護	196,317 回	246,339 回	125.5%	185,011 回	258,239 回	139.6%	21,520 回
	24,477 人	31,188 人	127.4%	22,950 人	31,572 人	137.6%	2,631 人
通所リハビリテーション	62,495 回	76,097 回	121.8%	59,609 回	77,897 回	130.7%	6,491 回
	8,747 人	10,739 人	122.8%	8,314 人	11,062 人	133.1%	922 人
短期入所生活介護	41,055 日	47,376 日	115.4%	39,945 日	51,196 日	128.2%	4,266 日
	5,295 人	5,975 人	112.8%	5,133 人	6,528 人	127.2%	544 人
短期入所療養介護	11,532 日	11,197 日	97.1%	11,331 日	14,000 日	123.6%	1,167 日
	1,459 人	1,516 人	103.9%	1,431 人	1,828 人	127.7%	152 人
特定施設入居者生活介護	7,260 人	5,242 人	72.2%	8,172 人	6,702 人	82.0%	559 人
福祉用具貸与	46,768 人	47,353 人	101.3%	44,504 人	46,910 人	105.4%	3,909 人
特定福祉用具販売	1,300 人	1,437 人	110.5%	1,400 人	1,528 人	109.1%	127 人
住宅改修	1,150 人	922 人	80.2%	1,170 人	837 人	71.5%	70 人

②予防給付

	平成18年度			平成19年度			
	事業計画値	実績値	計画比	事業計画値	実績値	計画比	実績月平均
介護予防訪問介護	202,528 回			249,666 回			
	14,958 人	10,572 人	70.7%	17,894 人	17,958 人	100.4%	1,497 人
介護予防訪問入浴介護	457 回	126 回	27.6%	612 回	105 回	17.2%	9 回
	113 人	31 人	27.4%	150 人	31 人	20.7%	3 人
介護予防訪問看護	5,892 回	1,426 回	24.2%	7,610 回	2,374 回	31.2%	198 回
	1,523 人	428 人	28.1%	1,948 人	661 人	33.9%	55 人
介護予防訪問リハビリテーション	104 回	0 回	0.0%	146 回	14 回	9.6%	1 回
	40 人	0 人	0.0%	57 人	2 人	3.5%	0 人
介護予防居宅療養管理指導	1,683 人	458 人	27.2%	2,152 人	815 人	37.9%	68 人
介護予防通所介護	93,029 回			114,844 回			
	13,552 人	3,649 人	26.9%	16,521 人	6,626 人	40.1%	552 人
介護予防通所リハビリテーション	27,696 回			34,190 回			
	4,708 人	870 人	18.5%	5,694 人	1,376 人	24.2%	115 人
介護予防短期入所生活介護	1,402 日	102 日	7.3%	1,838 日	219 日	11.9%	18 日
	244 人	22 人	9.0%	318 人	40 人	12.6%	3 人
介護予防短期入所療養介護	609 日	156 日	25.6%	824 日	243 日	29.4%	20 日
	84 人	28 人	33.3%	112 人	39 人	34.8%	3 人
介護予防特定施設入居者生活介護	324 人	236 人	72.8%	372 人	490 人	131.7%	41 人
介護予防福祉用具貸与	8,425 人	1,366 人	16.2%	10,690 人	2,164 人	20.2%	180 人
介護予防特定福祉用具販売	400 人	217 人	54.3%	420 人	303 人	72.1%	25 人
介護予防住宅改修	300 人	262 人	87.3%	320 人	324 人	101.3%	27 人

(注)介護予防訪問介護、介護予防通所介護、介護予防通所リハビリテーションについては、月額の包括報酬となったため、回数の把握はできない。

(3) 居宅介護支援・介護予防支援

	平成18年度			平成19年度			
	事業計画値	実績値	計画比	事業計画値	実績値	計画比	実績月平均
居宅介護支援	83,225 人	99,686 人	119.8%	77,733 人	91,240 人	117.4%	7,603 人
介護予防支援	34,091 人	14,596 人	42.8%	41,270 人	24,559 人	59.5%	2,047 人

(4) 施設サービス

	平成18年度			平成19年度			
	事業計画値	実績値	計画比	事業計画値	実績値	計画比	実績月平均
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	12,852 人	13,298 人	103.5%	12,372 人	13,525 人	109.3%	1,127 人
介護老人保健施設	9,732 人	8,818 人	90.6%	10,728 人	10,096 人	94.1%	841 人
介護療養型医療施設	6,588 人	5,567 人	84.5%	6,708 人	6,443 人	96.0%	537 人

【特別養護老人ホームの入所申込者数について】

板橋区内の特別養護老人ホーム11施設に対し、平成20年10月1日現在の板橋区民の入所申込者の調査を行いました。

重複申込者の整理を行い、その内、区外転出・死亡・要支援・自立者等を除いた板橋区民の入所申込者の実数を把握しました。

単位：人

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
入所申込者数	141	342	453	493	479	1,908

(5) 地域密着型サービス

①介護給付

	平成18年度			平成19年度			
	事業計画値	実績値	計画比	事業計画値	実績値	計画比	実績月平均
夜間対応型訪問介護	105,051 回	— 回	—	113,385 回	— 回	—	— 回
	4,023 人	— 人	—	4,294 人	— 人	—	— 人
認知症対応型通所介護	31,959 回	45,917 回	143.7%	32,648 回	49,244 回	150.8%	4,104 回
	3,985 人	4,978 人	124.9%	4,050 人	5,307 人	131.0%	442 人
小規模多機能型居宅介護	2,395 人	125 人	5.2%	4,805 人	250 人	5.2%	21 人
認知症対応型共同生活介護	2,484 人	1,700 人	68.4%	3,168 人	1,986 人	62.7%	166 人
地域密着型特定施設入居者生活介護	696 人	— 人	—	1,740 人	— 人	—	— 人
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0 人	— 人	—	648 人	— 人	—	— 人

②予防給付

	平成18年度			平成19年度			
	事業計画値	実績値	計画比	事業計画値	実績値	計画比	実績月平均
介護予防認知症対応型通所介護	9,047 回	100 回	1.1%	11,870 回	125 回	1.1%	10 回
	1,197 人	26 人	2.2%	1,572 人	32 人	2.0%	3 人
介護予防小規模多機能型居宅介護	0 人	4 人	—	0 人	4 人	—	0 人
介護予防認知症対応型共同生活介護	0 人	0 人	—	0 人	0 人	—	0 人

(6) 施設・介護専用居住系サービスの利用割合

単位:人

	平成18年度	平成19年度
施設サービス利用者数 計(A)	2,456	2,580
介護専用居住系サービス利用者数 計(B)	138	172
施設利用者のうち要介護4から5の人数(C)	1,539	1,669
要介護2から5の要介護者数(D)	9,805	10,216
要介護2から5に対する利用者の割合 ((A)+(B))/ (D)	26.5%	26.9%
施設利用者に対する要介護4から5の割合 (C)/(A)	62.7%	64.7%

国では、要介護2から5の要介護者に対する要介護認定者の施設・介護専用居住系サービス(介護保険三施設、介護専用型特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護)の利用者数の割合について、平成26年度までに37%以下とすることを目標としています。板橋区では、平成18年度が26.5%、平成19年度が26.9%となっています。

また、施設利用者に対する要介護度4から5の方の割合について、国では平成26年度までに70%以上とすることを目標していますが、板橋区の現状は、平成18年度が62.7%、平成19年度が64.7%となっています。

(7) 介護予防サービス利用の状況

平成18年10月1日時点で要支援1、要支援2の要介護認定を受けていた者で介護予防サービスを利用した者を対象として、1年後の平成19年10月1日での要介護度の状況を調査しました。

1年後の状況	要支援1		要支援2	
	人数	割合	人数	割合
A 改善(要介護度改善)	-	-	153	19.0%
B 改善(自立・非該当)	17	2.3%	5	0.6%
改善計(A+B)	17	2.3%	158	19.6%
C 維持	379	51.9%	428	53.0%
D 要介護度の進行	335	45.8%	221	27.4%
合計(A+B+C+D)	731	100.0%	807	100.0%

改善(要介護度改善) : 平成18年10月1日より軽い要介護度となった者
 改善(自立・非該当) : 要介護認定がされていない状態となった者
 維持 : 平成18年10月1日と同様の要介護度であった者
 要介護度の進行 : 平成18年10月1日より重い要介護度となった者

3 保険給付費の現状

保険給付費

(単位:百万円)

	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度
居宅(予防)サービス費	8,981	10,277	10,918	10,414	10,884
地域密着型(予防)サービス費	—	—	—	890	1,073
施設サービス費	7,878	8,189	8,217	7,345	8,222
特定入所者介護サービス費	—	—	247	601	661
その他(ケアプラン作成費等)	1,212	1,347	1,501	1,758	1,780
計	18,071	19,813	20,883	21,008	22,620

4 日常生活圏域の設定

(1) 日常生活圏域の設定

地域包括支援センター一覧

名称	担当地区
加賀	加賀1丁目、板橋1~4丁目、大山東町、熊野町、大山金井町
東板橋	加賀2丁目、稻荷台、本町、仲宿、大和町、氷川町、栄町
仲町	大山町、幸町、南町、中丸町、大山西町、弥生町、仲町、中板橋
小茂根	大谷口1~2丁目、大谷口上町、大谷口北町、向原1~3丁目、小茂根1~5丁目
常盤台	常盤台1~3丁目、南常盤台1~2丁目、双葉町、富士見町
上板橋	上板橋1~3丁目、桜川1~3丁目、常盤台4丁目、東新町1~2丁目、東山町
若木	若木1~3丁目、中台1~3丁目
徳丸	西台1~4丁目、徳丸1~3丁目
四葉	赤塚1・7・8丁目、赤塚新町1丁目、大門、徳丸4~8丁目、四葉1~2丁目
三園	赤塚2・4・5・6丁目、成増5丁目、三園1丁目
成増	赤塚3丁目、赤塚新町2・3丁目、成増1~4丁目
志村	志村1~3丁目、小豆沢1~4丁目、蓮沼町、清水町
前野	前野町1~6丁目、大原町、泉町、宮本町
坂下	蓮根1~3丁目、坂下1~3丁目、相生町、東坂下1~2丁目
高島平	高島平1~6丁目、三園2丁目
舟渡	舟渡1~4丁目、新河岸1~3丁目、高島平7~9丁目

【地域包括支援センターの主な機能】

①介護予防ケアマネジメント

特定高齢者や要支援1・2の認定者に適切な介護予防事業や介護予防給付等のサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう、必要な援助や調整を行います。

②総合相談支援

介護保険サービスに限らず、保健、医療、福祉、その他の適切なサービス、機関または制度の利用につなげていく等の支援を行う身近な高齢者の総合相談窓口となります。また、高齢者の見守りを支援する地域ネットワークづくりを進めます。

③権利擁護

高齢者に対する虐待の防止や困難事例への対応、消費者被害の防止など、高齢者の権利擁護に取り組みます。

④包括的・継続的ケアマネジメント

介護支援専門員等に対する日常的な個別指導や相談、困難事例への指導・助言、地域でのネットワークの構築に取り組みます。

(2) 日常生活圏域別にみる高齢者人口等の状況

単位：人

	高齢者数			認定者数			認定率(%)			計		
	65～74歳	75～84歳	85歳～	65～74歳	75～84歳	85歳～	65～74歳	75～84歳	85歳～	高齢者	認定者	認定率
加賀	3,549	2,126	753	163	504	463	4.6%	23.7%	61.5%	6,428	1,130	17.6%
東板橋	3,228	2,132	911	182	573	576	5.6%	26.9%	63.2%	6,271	1,331	21.2%
仲町	4,111	2,578	881	210	551	508	5.1%	21.4%	57.7%	7,570	1,269	16.8%
小茂根	4,095	2,582	737	201	529	426	4.9%	20.5%	57.8%	7,414	1,156	15.6%
常盤台	2,967	1,966	767	184	458	462	6.2%	23.3%	60.2%	5,700	1,104	19.4%
上板橋	2,929	1,955	681	141	452	399	4.8%	23.1%	58.6%	5,565	992	17.8%
若木	3,288	1,970	502	137	428	290	4.2%	21.7%	57.8%	5,760	855	14.8%
徳丸	3,194	1,951	504	156	402	297	4.9%	20.6%	58.9%	5,649	855	15.1%
四葉	2,574	1,467	451	132	302	264	5.1%	20.6%	58.5%	4,492	698	15.5%
三園	2,871	1,610	408	176	366	209	6.1%	22.7%	51.2%	4,889	751	15.4%
成増	2,951	1,731	534	124	358	314	4.2%	20.7%	58.8%	5,216	796	15.3%
志村	3,599	2,228	852	184	495	491	5.1%	22.2%	57.6%	6,679	1,170	17.5%
前野	3,980	2,369	778	209	528	455	5.3%	22.3%	58.5%	7,127	1,192	16.7%
坂下	4,608	2,461	769	266	595	444	5.8%	24.2%	57.7%	7,838	1,305	16.6%
高島平	5,291	2,148	477	220	416	268	4.2%	19.4%	56.2%	7,916	904	11.4%
舟渡	3,604	1,545	403	234	412	230	6.5%	26.7%	57.1%	5,552	876	15.8%
合計	56,839	32,819	10,408	2,919	7,369	6,096	5.1%	22.5%	58.6%	100,066	16,384	16.4%

高齢者数は、平成19年10月1日現在(外国人を除く)

認定者数は、平成19年9月末日現在(第2号被保険者・住所地特例・外国人除く)

(3) 日常生活圏域別にみる介護サービス事業所の状況

圏域	居宅介護支援	訪問系				通所系		短期入所系		特定施設入居者生活介護	施設系			地域密着型			事業者数合計	
		訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護		
加賀	14	12		3		5	1		1			1			1			38
東板橋	11	12		4	1	3	1	2	2		2	1	1					40
仲町	8	14	2	4		2												30
小茂根	8	13	1	5	1	6		2			1			3		1		41
常盤台	9	13		3		3	1		1	1			1	1				33
上板橋	9	10		3		2		1		2				2			2	31
若木	5	6		2		2		1		1	1		1	3				22
徳丸	5	5		2		3		1		3	1		2				1	23
四葉	5	4		1	1	5	1	1	1	2	1	1			1	2		26
三園	8	9	1	2		2		1			1							24
成増	8	7	1	5		3	1	1	2	1	1	1	1	2				34
志村	12	16		3		6			1	1							1	40
前野	5	5		2		7	2	1	3	1	1	2	2	2				33
坂下	13	12		4		6	2	2	2	4	1	2		4			1	53
高島平	7	7		4		2				1				1			1	23
舟渡	8	8	1	2		2	1	1			1			1			1	26
合計	135	153	6	49	3	59	10	14	13	17	11	8	8	20	1	10		517

事業所数は平成20年3月現在

5 地域支援事業の実施状況

(1) 特定高齢者の把握事業

単位:人

	平成18年度		平成19年度	
	人数	65歳以上に占める割合	人数	65歳以上に占める割合
介護予防健診受診者数	42,868	43.2%	46,228	45.3%
特定高齢者決定数※	2,103	2.1%	6,807	16.0%
特定高齢者介護予防事業参加者数	54	0.05%	391	0.38%

平成18年度と19年度では特定高齢者の国の決定基準が変更となっています。

(2) 介護予防事業

① 特定高齢者向け介護予防事業

延利用者数 単位:人

		平成18年度	平成19年度
通所型	運動器機能向上	763	1,372
	栄養改善	300	319
	口腔機能向上	591	631
	閉じこもり・認知症予防	2,856	2,645
	会食サロン	907	2,577
訪問型	訪問看護指導	87	60
	介護予防配食サービス	0	0

単位:回

介護予防マネジメント評価委員会開催	4	4
-------------------	---	---

② 一般高齢者向け介護予防事業

延参加者数 単位:人

		平成18年度	平成19年度
普及啓発	おたっしゃ広場	1,892	3,695
	介護予防講座	326	258
	介護予防出前講座	1,100	1,279
活動支援	ひとりのできるシニアコース	905	587
	らくらくトレーニング	8,448	13,483
	高齢者の栄養教室	79	142
	介護予防グループ支援栄養教室	449	367
	高齢者の口腔ケア講習会	243	149
	介護予防グループ支援口腔ケア教室	134	306
	介護予防グループ支援事業	3,340	4,610
	介護予防スペース「はすのみ教室」	3,812	3,824
	公衆浴場活用介護予防事業	2,178	4,940
	健康体操等	133,388	114,903
合計		156,294	148,543

※平成19年度の健康体操等の減少は、会場のひとつである志村ふれあい館が休館しているためです。

③ 介護予防人材育成事業

実参加者数 単位:人

	平成18年度	平成19年度
介護予防サポーター養成講座	33	21

④特定高齢者向け介護予防事業の参加者と事業不参加者の比較

平成19年度に特定高齢者として判定された者(6,807人)のうち、特定高齢者施策事業に参加した者と参加しなかった者を、平成20年4月1日現在の要介護認定の状況を比較しました。参加しなかった者については、全件調査が困難であったため、地域包括支援センターごとに特定高齢者と判定された順に40名を抽出して調査を行いました。

調査対象者(平成19年度に特定高齢者と判定された者) 単位:人

事業参加者	234
事業不参加者(各地域包括支援センターより判定順に40名を抽出)	640

平成20年4月1日現在 単位:人

特定高齢者 介護予防 事業	要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3	要 介 護 4	要 介 護 5	認 定 者 合 計	調 査 対 象 者	認 定 者 出 現 率
参加者	3	2	0	2	0	0	1	8	234	3.4%
不参加者	11	3	7	4	2	2	1	30	640	4.7%

⑤特定高齢者向け介護予防事業の参加前後の評価

平成19年度の特定高齢者向け介護予防事業の参加者のうち事業修了者(224人)の事業参加前と後に生活機能等について基本チェックリストにより比較を行っています。

基本チェックリストによる比較

	人数	%	改善 +維持(%)
改善	141	62.9	80.3
維持	39	17.4	
低下	34	15.2	
不明	10	4.5	
計	224	100.0	

改善:1項目以上減少 維持:変化なし 低下:1項目以上増加

「基本チェックリスト」とは65歳以上の高齢者の生活機能の低下がないかどうかをみる25項目の質問表です。運動機能、栄養、口腔機能、うつ・閉じこもり傾向など老化のサインをチェックすることができます。この結果により特定の介護予防事業対象者の判定や介護予防プログラムの選定に活用します。

(3) 包括的支援事業

①介護予防ケアマネジメント推進事業

単位：回、人

	平成18年度		平成19年度	
	回数	人数	回数	人数
介護予防ケアマネジメント担当連絡会	9	—	10	—
介護予防ケアマネジメント研修	2	104	3	107

②総合相談支援事業・権利擁護事業

単位：件

地域包括支援センター	平成18年度		平成19年度	
	相談件数	訪問件数	相談件数	訪問件数
加賀	791	796	1,600	1,747
東板橋	1,288	957	1,044	1,360
仲町	427	855	1,282	1,747
小茂根	902	936	1,423	2,089
常盤台	931	1,253	1,174	1,321
上板橋	1,031	503	1,765	1,089
若木	947	470	1,379	1,245
徳丸	636	484	867	712
四葉	351	765	433	901
三園	997	1,037	1,079	1,207
成増	2,522	976	1,310	1,659
志村	972	1,034	737	1,283
前野	955	675	437	1,590
坂下	1,075	711	985	1,214
高島平	1,466	741	1,519	1,468
舟渡	512	604	367	1,071
合計	15,803	12,797	17,401	21,703

専門医・弁護士による専門相談

単位：人

	平成18年度	平成19年度
専門医による専門相談	23	22
弁護士による専門相談	7	6

高齢者の虐待に関する通報・相談・啓発講座 単位:人

	平成 18 年度	平成 19 年度
高齢者虐待専門相談受付	88	90
高齢者虐待防止講演会	54	59
高齢者虐待スキルアップ講座	230	218

もの忘れ相談事業 単位:人

	平成 18 年度	平成 19 年度
もの忘れ相談	132	118

③包括的・継続的マネジメント事業 単位:回

	平成 18 年度	平成 19 年度
主任ケアマネジャー向け研修	7	9
主任ケアマネジャー連絡会	6	6

(4) 任意事業

①苦情・相談室事業 単位:件

	平成 18 年度	平成 19 年度
苦情	320	336
相談	690	722

②認知症高齢者見守り事業 単位:人

	平成 18 年度	平成 19 年度
認知症徘徊高齢者探索サービス	32	24
認知症高齢者外出支援サービス	8	24

③成年後見制度利用支援事業 単位:人

	平成 18 年度	平成 19 年度
成年後見制度(区長申立)件数	6	5

④福祉用具・住宅改修支援事業 単位:件

	平成 18 年度	平成 19 年度
福祉用具相談件数	1,250	1,304
専門職による技術支援件数	59	58

(5) 地域支援事業以外の高齢者福祉事業

① 高齢者電話訪問・あんしんS 使用料助成

	平成 18 年度	平成 19 年度
電話訪問利用者数	(※1)256台	736人
「あんしんS」の使用料助成者数	(※2)118台	98人
電話相談センター交信状況	延36,001回	延31,252回

1) 福祉電話貸与及び助成台数 2) 「あんしんS」の電話料助成台数

② 緊急通報システム

単位: 台

	平成 18 年度	平成 19 年度
消防庁直結式	265	174
民間	78	178

③ 配食サービス

単位: 人、食

	平成 18 年度	平成 19 年度
利用実人員	999	929
利用食数	延80,667	延76,391

④ ひとり暮らし高齢者見守りネットワーク

単位: 人

	平成 18 年度	平成 19 年度
見守り登録者数	5,401	5,495

⑤ 権利擁護いたばしサポートセンター

単位: 件

	平成 18 年度	平成 19 年度
総相談件数	5,454	6,023
内高齢者対象	2,670	2,877

⑥ 介護に関する各種講座

単位: 回、人

	平成 18 年度		平成 19 年度	
	回数	延参加者数	回数	延参加者数
区民向け講座	57	926	60	1,056
サービス事業者向け講座	15	798	13	907

⑦ ネットワーク事業

単位: 回、人

	平成 18 年度		平成 19 年度	
	回数	延参加者数	回数	延参加者数
地区ネットワーク会議	10	129	10	282
事業者連絡会	5	850	1	310

6 各種調査の結果

(1) 小規模多機能型居宅介護事業等参入意向調査(平成 18 年 10 月)

小規模多機能型居宅介護への参入を検討している事業者は多少あったが、開設時期等には未定であり具体的ではない。
小規模多機能型居宅介護への参入を見送った、または参入の意向はないとした理由は、土地・建物の確保が困難であることや建築(改修)費用等の初期投資が大きいことである。
小規模多機能型居宅介護以外では認知症対応型共同生活介護への参入意向が最も多く、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護への参入意向はなかった。

(2) 介護保険サービス利用意向実態調査(平成 18 年 11 月)

未利用者が介護サービスを利用しない理由は、自分で身の回りのことができる、家族の介護があるからであり、利用料金の負担や介護保険事業者に不満があるとする回答は少なかった。
未利用者が認定申請の更新をしている理由は、必要になったとき、すぐにサービスを受けたいからが最も多かった。
介護予防給付利用者のうち、9割以上は今後も利用したいとしている。

(3) 地域密着型サービス利用者調査(平成 19 年 10 月)

サービスに関しては、7割以上が満足している。
サービス利用の効果があつたとする回答が多くあり、今後も継続してサービスを利用したいとしている。

(4) 居宅サービス利用者意向調査(平成 19 年 11 月)

3割以上の利用者がひとり暮らしである。
要介護状態になったきっかけは、男性は脳血管疾患や内臓疾患が多く、女性は骨折・転倒、関節疾患が多い。
ケアマネジャーが介護に関する情報の基点となっている。
サービスの満足度については、大半のサービスにおいて「満足」と「やや満足」としたものが8割を超えている。

(5) 居宅サービス・地域密着型サービス事業者調査(平成 20 年3月)

供給量が不足しているサービスがある。
人材の確保が難しいことが問題となっている。

7 第3期事業計画期間の成果と今後達成すべき課題

第3期事業計画では、長期目標の達成に向けてさまざま施策を進めてきました。この施策の実施状況や各種の調査結果を踏まえると、成果と今後達成すべき課題は以下ようになります。

<長期目標>

地域ケアとまちづくりの一体化

《成果と課題》

16の生活圏域すべてに地域包括支援センターを設置し、地域での相談窓口の体制を整えました。相談件数も増加傾向にあり、地域包括支援センターの業務も地域に根づいた活動となってきています。

一方、高齢者数はこの3年間で約1万人増加しています。人口の高齢化はますます進行しています。地域包括支援センターの業務量も高齢者の増加に合わせて増加することが見込まれることから、より一層地域包括支援センターの体制整備を図る必要があります。

介護サービス事業所の整備については、板橋区全体では進んでいますが、サービスによっては、整備が進んでいない生活圏域もあり、偏りが見られます。今後もサービスの必要量を確保するための基盤整備を図っていく必要があります。

<長期目標>

介護予防・健康づくりへの本格的な取組み

《成果と課題》

介護予防健診を行い、特定高齢者を把握し、さまざまな特定高齢者向け介護予防事業を行っています。また、一般高齢者に対する介護予防事業では、身近なところでさまざまな事業を行っています。

一般高齢者向け介護予防事業への参加者は多いものの、特定高齢者向け介護予防事業への参加率は低い状況となっています。しかし、特定高齢者については、事業参加後の状況について、一定の効果がみられました。今後も普及啓発を図り、参加者を増やしていく必要があります。

また、要支援認定者に対する介護予防給付では、利用者が事業計画値と比べ少ない状況にあるので、要介護度が維持・改善されたことが介護予防サービスの利用によると断言することは現時点では困難と考えられます。

今後引き続き介護予防給付の利用状況を把握し、分析を行う必要があります。

<長期目標>

多様なライフスタイルを支えるネットワークの構築

《成果と課題》

多様化する高齢者のライフスタイルとともに、公的介護給付等だけでは対応しにくいニーズが数多く発生しています。このため板橋区では、町会・自治会・老人クラブ・民生委員・ボランティア等の様々な主体と連携を図り、地域包括支援センターを中心としたネットワークを構築しながら、支援活動を行ってきました。

今後も、多様な高齢者のニーズを最大限支援するための地域ネットワークの構築を一層推進していく必要があります。

<長期目標>

給付の効率化

《成果と課題》

板橋区では、主治医意見書研修の実施や介護認定判定マニュアルの作成、介護支援専門員に対する研修・情報交換会、事業者指導などを行い、要介護（支援）者へ適切にサービスの提供が行われるよう、給付の効率化に取り組んできました。

今後も要介護（支援）者が増加すると見込まれる中、円滑な介護保険制度の維持運営のためには、適正な認定調査や適切なケアマネジメントによる給付の適正化を図り、より一層効率的、効果的なサービス提供体制の整備を図る必要があります。